

下水道事業会計

1 業務実績

23年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単位	21年度	22年度	23年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
普及 状況	行政区域内人口	人	480,920	482,532	482,858	326	0.1		
	処理区域内人口	人	480,593	482,222	482,561	339	0.1		
	処理区域内戸数	戸	220,068	221,529	222,086	557	0.3		
	行政区域面積	ha	10,018.0	10,018.0	10,018.0	0.0	0.0		
	処理区域面積	ha	4,768.5	4,768.5	4,768.8	0.3	0.0		
	普及率(人口比)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	-		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理 状況	年間総処理量	m ³	78,285,556	79,546,230	80,500,216	953,986	1.2		
	汚水処理量	m ³	75,630,286	76,460,090	76,846,656	386,566	0.5		
	雨水処理量	m ³	2,655,270	3,086,140	3,653,560	567,420	18.4		
	年間有収水量	m ³	55,958,072	56,434,414	55,731,175	703,239	1.2		
	有 収 率	%	74.0	73.8	72.5	1.3	-		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$
	下水道使用料収入	千円	5,761,378	5,887,946	5,746,976	140,970	2.4		
管 渠 延 長	km	1,167.5	1,169.7	1,171.6	1.9	0.2			
水洗 化	水洗化人口	人	477,932	479,836	480,181	345	0.1		
	水洗化戸数	戸	218,944	220,559	221,240	681	0.3		
	水洗化率(人口比)	%	99.4	99.5	99.5	0.0	-		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	水洗化率(戸数比)	%	99.5	99.6	99.6	0.0	-		$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
使用料単価	円	102.96	104.33	103.12	1.21	1.2	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$		
汚水処理原価	円	109.34	104.88	99.71	5.17	4.9			
使用料回収率	%	94.2	99.5	103.4	3.9	-	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$		
職 員 数	人	75	74	72	2	2.7			

(1) 普及状況

本市の下水道事業は、昭和26年に浸水対策として始まり、昭和40年には、市の最重要施策となり、下水道の整備が進められてきました。現在の下水道計画では、行政区域面積10,018haのうち、将来、市街化が予想される区域(5,585ha)を下水道整備の計画区域とし、これを3処理区(西宮、武庫川下流、武庫川上流)に区分して整備を進めています。

23年度末の処理区域内人口・戸数は、482,561人、222,086戸で、行政区域内人口の自然増等により、前年度に比べ人口で339人(0.1%)、戸数で557戸(0.3%)、それぞれ増加しています。

23 年度末の処理区域面積は 4,768.76ha で、新たな公共下水道の供用開始により、前年度に比べ武庫川上流処理区で 0.22ha、武庫川下流処理区で 0.05ha、それぞれ増加しています。

普及率は 99.9% で、ほぼ全市に普及しています。

(2) 処理状況

23 年度の年間総処理量は 80,500,216 m³ で、前年度に比べ 953,986 m³ (1.2%) 増加しています。処理場へ流入する汚水は、生活排水、工場排水が主であり、水道水、工業用水、地下水などの用水に起因しますが、合流式下水道では、雨天時において汚水と共に雨水も流入し、この場合、処理場では汚水の処理能力の限度まで高級処理施設へ送り、処理が行われています。この結果、雨天日の処理量は、晴天日より増加することとなり、年間の総処理量は、その年の降雨量や雨の降り方、日数などに連動して増減しています。23 年度の降雨量は 1,552.0 mm で、前年度の 1,260.0mm に比べ 292.0 mm (23.2%) 増加し、汚水処理量で 386,566 m³ (0.5%)、簡易処理等の雨水処理量で 567,420 m³ (18.4%)、それぞれ増加しています。

23 年度の年間有収水量は 55,731,175 m³ で、一部事業所からの排出量の減少により、前年度に比べ 703,239 m³ (1.2%) 減少しています。

23 年度の下水道使用料収入は 57 億 4,697 万円で、一部事業所からの排出量の減少により、前年度に比べ 1 億 4,097 万円 (2.4%) 減少しています。

23 年度末の管渠延長は 1,171,614m (1,171.6km) で、前年度に比べ 1,872m (0.2%) 増加しています。

(3) 水洗化の状況等

23 年度末の水洗化人口・戸数は、人口が 480,181 人、戸数が 221,240 戸で、22 年度との比較では、人口で 345 人 (0.1%)、戸数で 681 戸 (0.3%)、それぞれ増加しています。これは、人口の自然増及び水洗化普及奨励活動によるものです。

23 年度末の水洗化率は、人口比 99.5%、戸数比 99.6% で前年度と同じですが、汲取り・浄化槽等の未水洗化(未接続)戸数は、前年度に比べ 124 戸減少し 846 戸となっています。

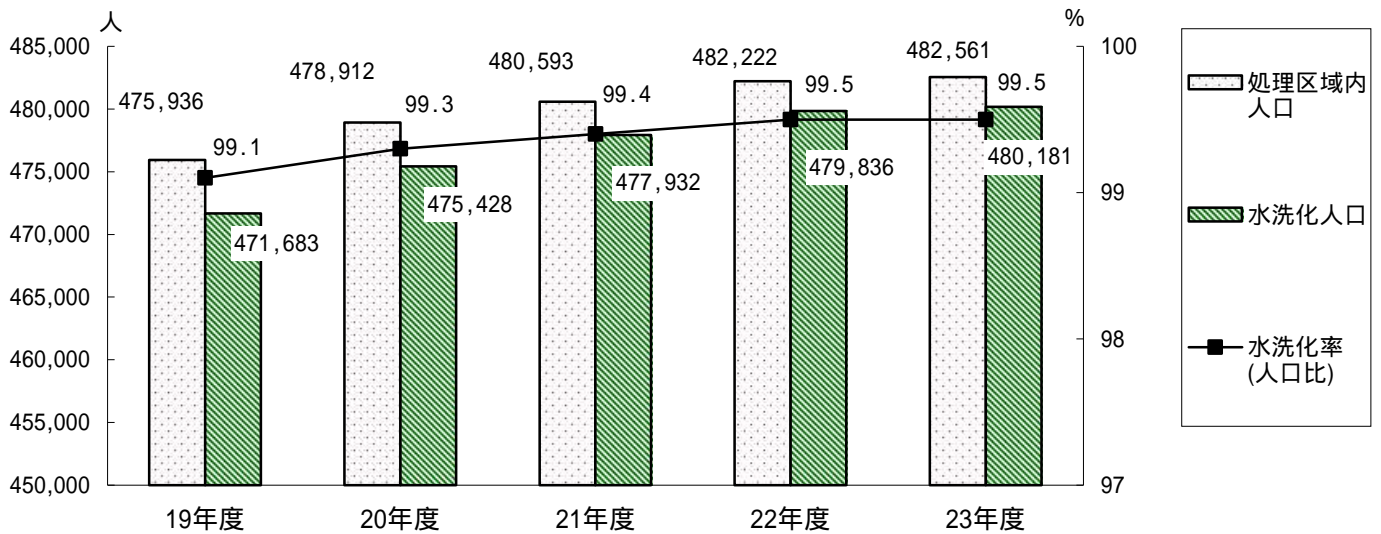
23 年度の使用料単価は 103.12 円で、前年度に比べ 1.21 円 (1.2%) 減少しています。

23 年度の汚水処理原価は 99.71 円で、前年度に比べ 5.17 円 (4.9%) 減少しています。これは、企業債支払利息の減少等により、汚水処理原価(資本費分)が前年度に比べ 5.55 円減少したことによるものです。

使用料回収率は 103.4% となり、前年度に比べ 3.9 ポイント上昇しています。これは、使用料回収率算出の分母である汚水処理費のうち、支払利息が減少したことによるものです。

23 年度末の職員数は 72 人で、前年度と比べ 2 人減少しています。

最近5年における処理区域内人口・水洗化人口と水洗化率(人口比)は、次のとおりです。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

23年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	10,867,314,000	10,800,932,685	66,381,315	99.4
営業収益	8,919,206,000	8,843,301,800	75,904,200	99.1
下水道使用料	6,045,995,000	6,034,323,947	11,671,053	99.8
雨水処理負担金	2,615,015,000	2,547,253,766	67,761,234	97.4
他会計負担金	217,040,000	222,268,583	5,228,583	102.4
その他営業収益	41,156,000	39,455,504	1,700,496	95.9
営業外収益	1,946,627,000	1,956,149,203	9,522,203	100.5
受取利息	8,000	183,836	175,836	2,298.0
国庫補助金	1,000,000	559,500	440,500	56.0
他会計補助金	1,914,364,000	1,910,913,380	3,450,620	99.8
雑収益	31,255,000	44,492,487	13,237,487	142.4
特別利益	1,481,000	1,481,682	682	100.0
過年度損益修正益	1,481,000	1,481,682	682	100.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 290,089,540 円を含む。

下水道事業収益は、予算額108億6,731万円に対し決算額108億93万円で、予算執行率は99.4%となり、予算額に比べ6,638万円減少しています。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	9,918,921,000	9,741,328,631	177,592,369	98.2
営業費用	7,071,946,000	6,899,288,369	172,657,631	97.6
管渠費	134,072,000	124,187,895	9,884,105	92.6
ポンプ場費	328,449,000	316,046,581	12,402,419	96.2
処理場費	1,426,806,000	1,320,519,796	106,286,204	92.6
流域下水道維持管理負担金	401,186,000	380,832,707	20,353,293	94.9
総係費	287,560,000	277,319,704	10,240,296	96.4
給与費	570,790,000	562,278,468	8,511,532	98.5
減価償却費	3,879,364,000	3,877,984,061	1,379,939	100.0
資産減耗費	43,719,000	40,119,157	3,599,843	91.8
営業外費用	2,828,188,000	2,828,185,341	2,659	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	2,711,937,000	2,711,935,741	1,259	100.0
消費税	116,185,000	116,184,400	600	100.0
雑支出	66,000	65,200	800	98.8
特別損失	16,787,000	13,854,921	2,932,079	82.5
過年度損益修正損	16,531,000	13,599,843	2,931,157	82.3
その他特別損失	256,000	255,078	922	99.6
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 113,630,476 円を含む。

下水道事業費用は、予算額 99 億 1,892 万円に対し決算額 97 億 4,132 万円で、予算執行率は 98.2%となり、1 億 7,759 万円の不用額を生じています。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	11,231,260,000	10,715,134,229	516,125,771	95.4
企業債	(823,453,000)	(824,653,401)	(1,200,401)	(100.1)
国庫補助金	8,987,800,000	8,671,200,000	316,600,000	96.5
他会計補助金	(403,500,000)	(403,400,000)	(100,000)	(100.0)
工事負担金	1,580,623,000	1,385,803,529	194,819,471	87.7
長期貸付金返還金	(404,823,000)	(404,823,724)	(724)	(100.0)
基金運用収入	629,833,000	623,297,241	6,535,759	99.0
	27,971,000	29,888,548	1,917,548	106.9
	(15,130,000)	(16,429,677)	(1,299,677)	(108.6)
	4,603,000	4,549,900	53,100	98.8
	430,000	395,011	34,989	91.9

注 1 決算額には仮受消費税及び地方消費税 1,006,676 円を含む。

2 下段()書きは、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額で内数。

3 予算額に比べ決算額の増減のうち、企業債 273,100 千円及び国庫補助金 195,210 千円は、翌年度繰越額に係る財源充当額。

資本的収入は、予算額 112 億 3,126 万円に対し決算額は 107 億 1,513 万円で、予算執行率は 95.4%となっています。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	15,966,933,000	15,428,798,793	472,300,000	65,834,207	96.6
	(859,600,000)	(836,304,157)	(0)	(23,295,843)	(97.3)
建設改良費	3,974,307,000	3,441,001,290	472,300,000	61,005,710	86.6
	(859,600,000)	(836,304,157)	(0)	(23,295,843)	(97.3)
公共下水道整備費	3,699,657,000	3,167,687,965	472,300,000	59,669,035	85.6
	(859,600,000)	(836,304,157)	(0)	(23,295,843)	(97.3)
流域下水道等整備費	269,262,000	269,008,115	0	253,885	99.9
固定資産購入費	5,388,000	4,305,210	0	1,082,790	79.9
企業債償還金	11,979,697,000	11,979,696,672	0	328	100.0
貸付金	6,420,000	3,627,700	0	2,792,300	56.5
基金積立金	430,000	395,011	0	34,989	91.9
国庫補助金返還金	4,079,000	4,078,120	0	880	100.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税及び地方消費税 157,221,493 円を含む。

2 下段()書きは、地方公営企業法第26条の規定による繰越額で内数。

資本的支出は、予算額 159 億 6,693 万円に対し決算額 154 億 2,879 万円で、予算執行率は 96.6% となり、6,583 万円の不用額を生じています。

建設改良費のうち、公共下水道整備費の内訳は、人件費で 1 億 3,340 万円、甲子園浜 1 号污水幹線等建設工事委託(その 2) 4 億 6,332 万円などの委託料で 11 億 7,981 万円、枝川浄化センターし渣脱水設備改築工事 1 億 3,440 万円などの工事請負費で 18 億 3,317 万円、その他で 2,129 万円となっています。流域下水道等整備費の内訳は、武庫川流域下水道整備に係る負担金で 4,922 万円、流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金で 38 万円、流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る負担金で 2 億 1,939 万円となっています。

24 年度への建設改良繰越額 4 億 7,230 万円の内訳は、甲子園浜浄化センター実施設計作成業務委託料で 7,100 万円、公共下水道新設(建石町雨水渠整備)工事 1 億 1,031 万円、枝川浄化センター水処理棟改築その 4 工事 8,409 万円などの工事請負費で 4 億 130 万円、補償費で 7 万円となっています。繰越理由の主なものは、公共下水道新設(建石町雨水渠整備)工事で酒造業への影響を考慮し工事実施時期の調整を行ったことなどとしています。

なお、資本的収入 107 億 1,513 万円に対し資本的支出は 154 億 2,879 万円で、不足する額 47 億 1,366 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,917 万円、損益勘定留保資金 39 億 1,810 万円、繰越利益剰余金 6 億 7,663 万円及び減債積立金 3,975 万円で補てんされています。

(単位：千円)

区 分	22 年度末残高 A	23 年度発生額 B	23 年度補てん額 C	23 年度末残高 A + B - C
消費税資本的収支調整額	0	79,170	79,170	0
損益勘定留保資金	0	3,918,103	3,918,103	0
繰越利益剰余金	750,068	0	676,633	73,435
当年度利益剰余金	0	980,433	0	980,433
減債積立金	39,758	0	39,758	0
計	789,826	4,977,707	4,713,664	1,053,869

注 損益勘定留保資金 23 年度発生額は、減価償却費、資産減耗費。

3 経 営 成 績

23年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	22年度	23年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	10,883,030,736	10,509,361,463	373,669,273	3.4
営業収益 (B)	8,793,341,667	8,554,092,882	239,248,785	2.7
営業外収益	2,089,689,069	1,955,268,581	134,420,488	6.4
経常費用 (C)	10,079,562,366	9,517,185,041	562,377,325	5.6
営業費用 (D)	6,878,780,791	6,786,288,455	92,492,336	1.3
営業外費用	3,200,781,575	2,730,896,586	469,884,989	14.7
経常損益 (E=A-C)	803,468,370	992,176,422	188,708,052	23.5
特別利益 (F)	0	1,481,682	1,481,682	皆増
特別損失 (G)	8,309,754	13,224,359	4,914,605	59.1
純損益 (H=E+F-G)	795,158,616	980,433,745	185,275,129	23.3
営業収支比率	124.9	122.9	2.0	-
経常収支比率 (A/C×100)	108.0	110.4	2.5	-

注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各科目については、124・125ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

23年度の経常損益は、経常収益 105 億 936 万円に対し経常費用 95 億 1,718 万円で、差引き 9 億 9,217 万円の経常利益となり、これに特別利益 148 万円及び特別損失 1,322 万円を加減した 9 億 8,043 万円が純利益となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率は前年度より 2.0 ポイント低下し 122.9%となり、経常収支比率は 2.5 ポイント上昇し 110.4%となっています。(130～133ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

(2) 収 益

ア 営業収益

営業収益は 85 億 5,409 万円で、前年度に比べ 2 億 3,924 万円(2.7%)減少しています。営業収益の内訳は、下水道使用料 57 億 4,697 万円、雨水処理負担金 25 億 4,725 万円、他会計負担金 2 億 2,226 万円、その他営業収益 3,759 万円となっています。

下水道使用料は、一部事業所からの排出水量が減少したことなどにより特定徴収分で 8,399 万円の減、水道局徴収委託分で 6,570 万円の減、独立行政法人都市再生機構徴収委託分で 191 万円の減、その他で 1,064 万円の増となり、差引き 1 億 4,097 万円(2.4%)減少しています。

雨水処理負担金は、企業債利息などの資本費分で 6,464 万円の減、維持管理費分で 4,424 万円の減、合せて 1 億 889 万円(4.1%)減少しています。

イ 営業外収益

営業外収益は 19 億 5,526 万円で、1 億 3,442 万円(6.4%)減少しています。これは主として、他会計補助金で 1 億 3,184 万円(6.5%)減少したことによるものです。

ウ 特別利益

特別利益は148万円で、前年度に比べ148万円(皆増)となっています。これは、職員自治振興会事業主負担金等返還金の増加によるものです。

(3) 費用

ア 経常費用

営業費用は67億8,628万円で、前年度に比べ9,249万円(1.3%)減少しています。これは、管渠費で331万円(2.9%)、ポンプ場費で1,032万円(3.5%)、処理場費で959万円(0.8%)、資産減耗費で943万円(30.7%)、それぞれ増加しましたが、流域下水道維持管理負担金で338万円(0.9%)、総係費で556万円(2.1%)、給与費で5,261万円(8.6%)、減価償却費で6,359万円(1.6%)、それぞれ減少したことによるものです。

営業外費用は27億3,089万円で、前年度に比べ4億6,988万円(14.7%)減少しています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で4億6,969万円(14.8%)、雑支出で19万円(1.0%)、それぞれ減少したことによるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	22年度		23年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	614,685,952	6.1	562,083,701	5.9	52,602,251	8.6
物件費	2,291,831,576	22.7	2,306,101,536	24.2	14,269,960	0.6
光熱水費	16,942,326	0.2	16,953,209	0.2	10,883	0.1
委託料	1,256,265,958	12.5	1,268,974,734	13.3	12,708,776	1.0
修繕費	236,094,123	2.3	233,080,203	2.4	3,013,920	1.3
動力費	319,361,092	3.2	326,992,636	3.4	7,631,544	2.4
薬品費	22,563,600	0.2	21,586,375	0.2	977,225	4.3
材料費	26,131,101	0.3	31,721,867	0.3	5,590,766	21.4
負担金	379,542,653	3.8	373,250,659	3.9	6,291,994	1.7
その他物件費	34,930,723	0.3	33,541,853	0.4	1,388,870	4.0
支払利息及び企業債取扱諸費	3,181,629,348	31.6	2,711,935,741	28.5	469,693,607	14.8
減価償却費	3,941,575,333	39.1	3,877,984,061	40.7	63,591,272	1.6
その他費用	49,840,157	0.5	59,080,002	0.6	9,239,845	18.5
計	10,079,562,366	100.0	9,517,185,041	100.0	562,377,325	5.6

注1 各科目については、128・129ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

注2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

経常費用の主な増減理由は、次のとおりです。

(ア) 人件費は5億6,208万円で、5,260万円(8.6%)減少しています。これは主として、報酬で22万円増加したものの、法定福利費で658万円、一般職員及び再任用職員の給料・手当等で4,624万円、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 物件費は23億610万円で、1,426万円(0.6%)増加しています。これは主として、修繕費で301万円、負担金で629万円、それぞれ減少したものの、委託料で1,270万円、動力費で763万円、材料費で559万円、それぞれ増加したことによるものです。

(ウ) 支払利息及び企業債取扱諸費は 27 億 1,193 万円で、4 億 6,969 万円(14.8%)減少しています。これは主として、企業債支払利息の減少によるものです。

(I) 減価償却費は 38 億 7,798 万円で、前年度に取得した固定資産の償却開始による増加分が、償却完了による減少分を下回ったため、6,359 万円(1.6%)減少しています。

(オ) その他費用は 5,908 万円で、923 万円(18.5%)増加しています。これは主として、施設等の除却による資産減耗費が 943 万円増加したことによるものです。

イ 特別損失

特別損失は 1,322 万円で、前年度に比べ 491 万円(59.1%)増加しています。これは、過年度損益修正損で、下水道使用料(過年度繰越分)の不納欠損処分額の増加などにより、466 万円(56.1%)、その他特別損失で 25 万円(11,676.5%)、それぞれ増加したことによるものです。

(4) 一般会計からの繰入

最近 3 か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度
収益的収入	5,203,134	4,908,614	4,680,435
雨水処理負担金	2,766,664	2,656,146	2,547,253
維持管理費分	546,241	518,449	474,202
資本費分	2,220,422	2,137,696	2,073,050
他会計負担金	196,599	209,708	222,268
使用料減免等減収分	94,767	94,342	93,735
不明水処理経費	59,460	74,943	82,962
水質規制経費	24,033	19,095	23,165
その他他会計負担金	18,337	21,326	22,404
他会計補助金	2,239,870	2,042,760	1,910,913
臨時財政特例債等利息	237,617	218,050	196,316
流域下水道債(臨時措置分等)利息	4,320	4,687	4,952
高度処理経費(資本費分)	54,240	56,115	57,557
災害復旧債利息	7,869	6,942	5,989
分流式下水道に要する経費	802,647	768,341	683,478
一般排水に係る資本費の一部	1,133,175	988,623	962,619
資本的収入	1,311,299	637,619	623,297
他会計補助金	1,311,299	637,619	623,297
臨時財政特例債等償還元金	510,174	432,063	401,456
流域下水道債(臨時措置分等)償還元金	4,673	5,029	5,666
災害復旧債償還元金	32,752	33,679	34,632
建設改良費分	372,621	120,460	120,103
用地取得に係る償還元金	391,077	46,386	61,436
計	6,514,434	5,546,233	5,303,732

収益的収入の雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費として一般会計が負担すべきもので、維持管理費分で 4,424 万円減少し、企業債利息などの資本費分で 6,464 万円減少したことにより、1 億 889 万円(4.1%)減少しています。

他会計負担金は、主として不明水の処理や、水質規制に関する事務に要する経費など、維持管理費等に係る経費のうち一般会計が負担すべきもので 1,256 万円(6.0%)増加しています。

他会計補助金は、分流式下水道に係る汚水経費など資本費に係る経費(企業債利息等)のうち一般会計が負担すべきもので1億584万円減少し、資本費平準化債発行に伴う基準外繰入見直しにより、資本費の一部について使用者の負担を軽減するための補助金が2,600万円減少したことにより、1億3,184万円(6.5%)減少しています。

資本的収入の他会計補助金は主に、用地取得に係る償還元金で1,505万円増加したものの、臨時財政特例債等償還元金で3,060万円減少したことなどにより、1,432万円(2.2%)減少しています。

4 財政状態

23年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、22年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	22年度		23年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資産	固定資産	200,503,506,056	98.6	200,037,869,320	97.1	465,636,736	0.2
	流動資産	2,820,884,835	1.4	6,036,909,694	2.9	3,216,024,859	114.0
	資産合計	203,324,390,891	100.0	206,074,779,014	100.0	2,750,388,123	1.4
負債	負債	2,756,208,272	1.4	6,568,190,423	3.2	3,811,982,151	138.3
	固定負債	900,447,593	0.4	1,835,155,593	0.9	934,708,000	103.8
	流動負債	1,855,760,679	0.9	4,733,034,830	2.3	2,877,274,151	155.0
資本・資本	資本	200,568,182,619	98.6	199,506,588,591	96.8	1,061,594,028	0.5
	資本金	112,197,069,015	55.2	108,474,566,773	52.6	3,722,502,242	3.3
	剰余金	88,371,113,604	43.5	91,032,021,818	44.2	2,660,908,214	3.0
	負債・資本合計	203,324,390,891	100.0	206,074,779,014	100.0	2,750,388,123	1.4

注 各科目については、126・127ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資産

資産は2,060億7,477万円で、前年度に比べ27億5,038万円(1.4%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は2,000億3,786万円で、4億6,563万円(0.2%)減少しています。

(ア) 有形固定資産は1,958億7,580万円で、4億5,418万円(0.2%)減少しています。

有形固定資産のうち、土地は283億516万円で、152万円(0.0%)増加しています。これは、管渠用地の寄贈で152万円増加したことによるものです。

建物は46億204万円で、3億1,019万円(7.2%)増加しています。これは、除却により5万円、減価償却により9,478万円、それぞれ減少したものの、処理場等施設改築工事による取得で2億1,584万円、建物仮勘定からの科目振替で1億8,918万円、それぞれ増加したことによるものです。

構築物は1,427億5,427万円で、1億664万円(0.1%)減少しています。これは、雨水渠整備工事等による取得で3億5,607万円、建設仮勘定からの科目振替で20億6,758万円、汚水管渠等排水施設の寄贈で2億1,124万円、それぞれ増加しましたが、除却により835万

円、減価償却により 27 億 3,319 万円、それぞれ減少したことによるものです。

機械及び装置は 174 億 8,293 万円で、4 億 3,110 万円(2.5%)増加しています。これは、除却により 1 億 3,592 万円、減価償却により 7 億 2,010 万円、それぞれ減少したものの、処理場等設備改築工事による取得で 12 億 2,132 万円、建設仮勘定からの科目振替で 6,581 万円増加したことによるものです。

車両運搬具は 371 万円で、68 万円(22.6%)増加しています。これは、除却により 2 万円、減価償却により 69 万円、それぞれ減少しましたが、車両購入により 141 万円増加したことによるものです。

工具器具及び備品は 763 万円で、129 万円(20.4%)増加しています。これは、除却により 7 万円、減価償却により 131 万円、それぞれ減少しましたが、検査用器具等購入により 268 万円増加したことによるものです。

建設仮勘定は 27 億 2,003 万円で、10 億 9,235 万円(28.7%)減少しています。これは、当年度の工事等による取得で 18 億 4,567 万円増加しましたが、本勘定への科目振替により 29 億 3,802 万円減少したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は 37 億 8,369 万円で、1,092 万円(0.3%)減少しています。

無形固定資産のうち、施設利用権は、武庫川流域下水道整備に係る負担金及び兵庫東流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金の当年度負担分で 4,725 万円、兵庫東流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る当年度負担分で 2 億 894 万円、それぞれ増加しましたが、減価償却により 2 億 6,712 万円減少したことによるものです。

(ウ) 投資は 3 億 7,836 万円で、52 万円(0.1%)減少しています。

投資のうち、出資金は、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターに対する出捐金 508 万円で、当年度の増減はありません。

長期貸付金(水洗便所等改造資金貸付金)は 588 万円で、92 万円(13.6%)減少しています。これは、当年度貸付分 362 万円、当年度返還分 454 万円の差引きによるものです。

基金(西宮市下水道事業費基金)は 3 億 6,739 万円で、23 年度の取崩しはなく、運用収入による積立分で 39 万円(0.1%)増加しています。

イ 流動資産

流動資産は 60 億 3,690 万円で、32 億 1,602 万円(114.0%)増加しています。

流動資産のうち、現金預金は 48 億 5,188 万円で、33 億 8,998 万円(231.9%)増加しています。

未収金は 11 億 8,502 万円で、1 億 7,395 万円(12.8%)減少しています。未収金の内訳は、営業未収金 10 億 8,157 万円、営業外未収金 3,565 万円、その他未収金 6,779 万円となっています。営業未収金の内訳は、未収下水道使用料 10 億 7,609 万円、未収他会計負担金 522 万円、その他営業未収金 25 万円となっています。その他未収金の内訳は、未収工事負担金 185 万円、未収長期貸付金返還金 368 万円、流域下水道維持管理負担金等の精算戻入金 6,220 万円等とな

っています。未収下水道使用料等の営業未収金のうち、24年5月までの収納額を差引くと、1億834万円が収入未済となっています。

貯蔵品は計上されていません。今後、水道局との統合に合わせて検討を行うとしています。

(2) 負債

負債は65億6,819万円で、38億1,198万円(138.3%)増加しています。

ア 固定負債

固定負債は18億3,515万円で、9億3,470万円(103.8%)増加しています。

このうち、企業債は16億6,000万円で8億6,000万円(107.5%)増加しています。これは、22年度から一般会計の繰入を段階的に縮減する取組みに伴い、新たに資本費平準化債9億円を借り入れ、4,000万円の償還を行ったものです。

引当金のうち、退職給与引当金は7,072万円で、3,222万円(83.7%)増加しています。

退職給与引当金は、25年度までの退職見込者の退職給与金要支給額を各年度に平準化して予算に計上し、退職給与金で執行した残額を引当てることとしています。23年度は、退職給与金の予算執行残額3,222万円を引当計上したものです。

修繕引当金は1億442万円で、4,248万円(68.6%)増加しています。これは、将来、固定資産の修繕を行う場合に必要な資金を確保するため、ポンプ場費及び処理場費の修繕費の予算執行残額4,248万円を引当計上したものです。

イ 流動負債

流動負債は47億3,303万円で、28億7,727万円(155.0%)増加しています。これは主として、企業債繰上償還元金等の増加により未払金が28億7,952円(157.4%)増加したことによるものです。

(3) 資本

資本は1,995億658万円で、10億6,159万円(0.5%)減少しています。

ア 資本金

資本金は、1,084億7,456万円で、37億2,250万円(3.3%)減少しています。

このうち自己資本金は303億4,206万円で、22年度決算の剰余金処分により積立てた減債積立金を、企業債の償還財源に充当し、全額組入れ(地方公営企業法施行令第25条「自己資本金への組入れ」)たことにより4億4,599万円(1.5%)増加しています。

借入資本金は企業債の未償還元金781億3,250万円で、公共下水道事業で15億9,220万円、流域下水道事業で4,830万円、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換で61億3,070万円を新たに借入れましたが、繰上償還61億3,088万円を含む119億3,969万円の元金償還をしたため、差引き41億6,849万円(5.1%)減少しています。

イ 剰余金

剰余金は910億3,202万円で、26億6,090万円(3.0%)増加しています。このうち資本剰余金は893億151万円で、21億2,646万円(2.4%)増加しています。

23年度の資本剰余金の受入・取崩の状況は次のとおりです。

区 分	22年度末残高	23年度受入額	23年度取崩額	23年度末残高
受贈財産評価額	21,828,648	212,774	874	22,040,548
国庫補助金	58,564,762	1,319,904	46,716	59,837,950
他会計補助金	4,743,984	612,293	0	5,356,278
工事負担金	2,033,175	28,739	47	2,061,867
その他資本剰余金	4,479	395	0	4,874
計	87,175,050	2,174,108	47,639	89,301,519

受贈財産評価額は220億4,054万円で、処理場機械設備の除却により87万円減少しましたが、枝川町などの管渠施設受贈評価額の積立により2億1,277万円増加したことにより、差引き2億1,189万円(1.0%)増加しています。

国庫補助金は598億3,795万円で、除却による処分等で4,671万円減少しましたが、公共下水道整備に係る補助で13億1,990万円増加したことにより、差引き12億7,318万円(2.2%)増加しています。

他会計補助金は53億5,627万円で、建設改良費に係る一般財源分や用地取得に係る経費等に対する一般会計からの繰入れにより、6億1,229万円(12.9%)増加しています。

工事負担金は20億6,186万円で、除却等による処分で4万円減少しましたが、下水道事業受益者負担金の賦課、甲子園浜1号汚水幹線建設や甲子園浜浄化センター独立管廊建設等に係る公共下水道整備費負担金の受入れ等により2,873万円増加したことにより、差引き2,869万円(1.4%)増加しています。

その他資本剰余金は487万円で、下水道事業費基金の運用収入積立により、39万円(8.8%)増加しています。

利益剰余金は17億3,050万円となっています。これは、前年度繰越利益剰余金7億5,006万円の23年度純利益9億8,043万円を加えたもので、5億3,443万円(44.7%)増加しています。

5 契約状況

23年度における請負工事・修繕、委託業務関係の契約の状況(契約金額 500,000 円以上のもの)は、次のとおりです。

(1) 契約件数の推移

最近3か年の契約件数は、次のとおりです。

(単位：件・%)

区 分	21年度	22年度	23年度
請負工事・修繕	94	99	87
単独随意契約件数	43	47	28
単独随意契約割合	45.7	47.5	32.2
委託業務	55	57	56
単独随意契約件数	19	22	20
単独随意契約割合	34.5	38.6	35.7

(2) 随意契約の状況

随意契約の地方自治法施行令第167条の2第1項各号の適用の状況は、次のとおりです。

(単位：件)

区 分	2号	5号	6号	8号	計
請負工事・修繕	23		5		28
委託業務	18	1		1	20
計	41	1	5	1	48

注 1号・3号・4号・7号・9号は適用なし。

適用条項の説明

- 1号 予定価格が市の規則で定める額を超えないもの。
- 2号 契約の性質又は目的が競争入札に適しないものとするとき。
- 3号 福祉施設等が製作した物品、福祉団体等の役務の提供で市の規則の定めで契約するとき。
- 4号 新事業分野開拓のため新商品として生産する物品を市の規則の定めで契約するとき。
- 5号 緊急のため競争入札に付することができないとき。
- 6号 競争入札に付することが不利と認められるとき。
- 7号 時価に比し著しく有利な価格が見込めるとき。
- 8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき。
- 9号 落札者が契約を締結しないとき。

(3) 落札率(決定率)の状況

契約における落札率(決定率)は、次のとおりです。

(請負工事・修繕)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
制限付き一般 競争入札	31 (24)	0 (0)	10 (6)	1 (3)	7 (2)	11 (2)	2 (11)	0 (0)
構成比	35.6 (24.2)	0.0 (0.0)	32.3 (25.0)	3.2 (12.5)	22.6 (8.3)	35.5 (8.3)	6.5 (45.8)	0.0 (0.0)
指名競争入札	27 (26)	0 (0)	8 (5)	1 (7)	3 (0)	13 (0)	2 (14)	0 (0)
構成比	31.0 (26.3)	0.0 (0.0)	29.6 (19.2)	3.7 (26.9)	11.1 (0.0)	48.1 (0.0)	7.4 (53.8)	0.0 (0.0)
指名競争入札 打切後随意契約	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	0 (0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
見 積 合 せ	1 (2)	0 (0)	0 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
構成比	1.1 (2.0)	0.0 (0.0)	0.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	100.0 (0.0)	0.0 (0.0)
単独随意契約	28 (47)	0 (0)	21 (42)	5 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	32.2 (47.5)	0.0 (0.0)	75.0 (89.4)	17.9 (6.4)	7.1 (4.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
計	87 (99)	0 (0)	39 (55)	7 (13)	12 (4)	24 (2)	5 (25)	0 (0)
構成比	100 (100)	0.0 (0.0)	44.8 (55.6)	8.0 (13.1)	13.8 (4.0)	27.6 (2.0)	5.7 (25.3)	0 (0.0)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ()は22年度。

(委託業務)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
指名競争入札	36 (34)	0 (0)	13 (11)	7 (9)	4 (4)	1 (1)	11 (9)	0 (0)
構成比	64.3 (59.6)	0.0 (0.0)	36.1 (32.4)	19.4 (26.5)	11.1 (11.8)	2.8 (2.9)	30.6 (26.5)	0.0 (0.0)
指名競争入札 打切後随意契約	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
見 積 合 せ	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	0.0 (1.8)	0.0 (0.0)	0.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
単独随意契約	20 (22)	4 (2)	12 (18)	3 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
構成比	35.7 (38.6)	20.0 (9.1)	60.0 (81.8)	15.0 (4.5)	0.0 (4.5)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	5.0 (0.0)
計	56 (57)	4 (2)	25 (30)	10 (10)	4 (5)	1 (1)	11 (9)	1 (0)
構成比	100 (100)	7.1 (3.5)	44.6 (52.6)	17.9 (17.5)	7.1 (8.8)	1.8 (1.8)	19.6 (15.8)	1.8 (0.0)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ()は22年度。

6 経営改善の実施状況等

(1) 西宮市下水道事業中期経営計画に基づく実施概要

下水道事業は、19年度に公営企業会計に移行し、21年3月に21年度から25年度の5か年を計画期間とする西宮市下水道事業中期経営計画(以下「中期経営計画」という。)を策定しています。

中期経営計画には、主要な施策として、雨水排除機能の増強、合流式下水道の改善、下水高度処理の実施、施設の改築・更新を掲げています。

計画に基づく23年度事業としては、雨水排除機能の増強として、浜第2幹線の整備や呉羽ポンプ場のポンプ増設などを実施し、合流式下水道の改善及び下水高度処理の実施としては、甲子園浜浄化センターと枝川浄化センターを結ぶネットワーク幹線の整備を19年度から引続き実施し、一部機能について供用開始しています。施設の改築・更新としては、設備の改築更新計画に基づき、枝川浄化センターやポンプ場を中心とした機械電気設備の更新や管路施設の改築・修繕に取り組んでいます。

水洗化の促進については、水洗化普及指導員による未接続家屋への啓発活動により、改善目標を上回る124戸が下水道に接続され、未水洗化戸数は846戸となっています。

(2) 経営改善の取組み

中期経営計画の策定に係る「下水道事業運営審議会」答申において、下水道使用料について継続して研究を行う体制作りに努めることとする意見が付されたことを受けて、21年度、22年度に引続き、23年度も使用料体系の分析や適正・公平な受益者負担のあり方についての研究に取り組み、研究成果を下水道事業審議会に報告しています。

一般会計からの繰入については、「総務省繰出基準」に基づく繰入のほか、市の行政施策として基準外の繰入を受けることにより、下水道事業会計を維持していますが、経費負担区分の適正化を図り、段階的に基準外繰入を削減していくとしています。23年度は資本費平準化債を活用して財源不足を補うことなどで、22年度に比べ2,500万円の基準外繰入を削減しています。

また、公債費負担の軽減対策として、23年度は年利5.6%以上の公的資金(旧資金運用部、旧簡易生命保険、旧公営企業金融公庫)の企業債残高61億3,088万円について、公的資金補償金免除繰上償還による借換を行い、全体で14億9,549万円の利子が軽減されたとしています。

7 む す び

以上が、23年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

23年度の経営成績は、経常収益105億936万円に対し、経常費用95億1,718万円で、差引き9億9,217万円の経常利益となり、これに特別利益148万円を加え、特別損失1,322万円を差引くと、9億8,043万円の純利益となり、22年度純利益に比べ1億8,527万円増加しています。

これは、前年度に比べて、収益において、下水道使用料、一般会計負担金及び補助金の繰入れの減等により3億7,218万円の減収となったものの、費用においても、企業債支払利息の減等により5億5,746万円の減少となり、費用の減が収益の減を上回ったことによるものです。

純利益9億8,043万円に前年度繰越利益剰余金7億5,006万円を加えた17億3,050万円を未処分利益剰余金とし、減債積立金に7億2,565万円を積立てる予定としています。

下水道の整備は重要な社会基盤として、普及率99.9%と、ほぼ全市に整備されてきましたが、下水道施設が改築更新の時期を迎え、その機能を強化していくことが必要となっています。また、近い将来、発生が予想される南海地震などの自然災害をはじめ、集中豪雨に対応した治水安全度の向上や、公共用水域の水環境改善を図る高度処理の導入、合流式下水道の改善なども、課題となっています。これらの課題の解決には多額の費用を要しますが、下水道使用料の値上げにつながらない、計画的な事業の推進が求められます。

下水道事業では、21年3月に中期経営計画を策定し、浸水対策や公共用水域の水質保全のために必要な事業等を推進するとともに、財政収支の見通しや業務指標・経営指標等の目標を設定して、経営の健全化を図るなど、経営改善に向けた取組みを進めています。

今後とも、中期経営計画で設定された目標の達成状況を検証し、下水道事業経営の効率化、健全化に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	23 年 度		22 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	6,786,288,455	71.2	6,878,780,791	68.2	92,492,336	1.3
(1) 管渠費	118,542,011	1.2	115,226,735	1.1	3,315,276	2.9
(2) ポンプ場費	302,747,742	3.2	292,427,483	2.9	10,320,259	3.5
(3) 処理場費	1,258,025,798	13.2	1,248,431,343	12.4	9,594,455	0.8
(4) 流域下水道維持 管理負担金	362,697,821	3.8	366,078,432	3.6	3,380,611	0.9
(5) 総係費	264,236,964	2.8	269,803,983	2.7	5,567,019	2.1
(6) 給与費	561,934,901	5.9	614,549,552	6.1	52,614,651	8.6
(7) 減価償却費	3,877,984,061	40.7	3,941,575,333	39.1	63,591,272	1.6
(8) 資産減耗費	40,119,157	0.4	30,687,930	0.3	9,431,227	30.7
2 営業外費用	2,730,896,586	28.7	3,200,781,575	31.7	469,884,989	14.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,711,935,741	28.5	3,181,629,348	31.5	469,693,607	14.8
(2) 雑支出	18,960,845	0.2	19,152,227	0.2	191,382	1.0
3 特別損失	13,224,359	0.1	8,309,754	0.1	4,914,605	59.1
(1) 過年度損益修正損	12,969,281	0.1	8,307,588	0.1	4,661,693	56.1
(2) その他特別損失	255,078	0.0	2,166	0.0	252,912	11,676.5
小 計	9,530,409,400	100.0	10,087,872,120	100.0	557,462,720	5.5
当年度純利益	980,433,745	-	795,158,616	-	185,275,129	23.3
合 計	10,510,843,145	-	10,883,030,736	-	372,187,591	3.4

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	23 年 度		22 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	8,554,092,882	81.4	8,793,341,667	80.8	239,248,785	2.7
(1) 下水道使用料	5,746,975,658	54.7	5,887,945,962	54.1	140,970,304	2.4
(2) 雨水処理負担金	2,547,253,766	24.2	2,656,146,204	24.4	108,892,438	4.1
(3) 他会計負担金	222,268,583	2.1	209,708,400	1.9	12,560,183	6.0
(4) その他営業収益	37,594,875	0.4	39,541,101	0.4	1,946,226	4.9
2 営業外収益	1,955,268,581	18.6	2,089,689,069	19.2	134,420,488	6.4
(1) 受取利息	183,836	0.0	154,123	0.0	29,713	19.3
(2) 国庫補助金	559,500	0.0	0	0.0	559,500	皆増
(3) 他会計補助金	1,910,913,380	18.2	2,042,760,089	18.8	131,846,709	6.5
(4) 雑収益	43,611,865	0.4	46,774,857	0.4	3,162,992	6.8
3 特別利益	1,481,682	0.0	0	0.0	1,481,682	皆増
(1) 過年度損益修正益	1,481,682	0.0	0	0.0	1,481,682	皆増
合 計	10,510,843,145	100.0	10,883,030,736	100.0	372,187,591	3.4

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	23 年 度		22 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	200,037,869,320	97.1	200,503,506,056	98.6	465,636,736	0.2
(1) 有形固定資産	195,875,807,811	95.1	196,329,991,116	96.6	454,183,305	0.2
イ 土地	28,305,168,538	13.7	28,303,643,215	13.9	1,525,323	0.0
ロ 建物	4,602,044,216	2.2	4,291,845,717	2.1	310,198,499	7.2
ハ 構築物	142,754,274,272	69.3	142,860,917,936	70.3	106,643,664	0.1
ニ 機械及び装置	17,482,934,114	8.5	17,051,825,792	8.4	431,108,322	2.5
ホ 車両運搬具	3,719,046	0.0	3,032,585	0.0	686,461	22.6
ヘ 工具器具及び備品	7,631,444	0.0	6,338,805	0.0	1,292,639	20.4
ト 建設仮勘定	2,720,036,181	1.3	3,812,387,066	1.9	1,092,350,885	28.7
(2) 無形固定資産	3,783,699,774	1.8	3,794,626,016	1.9	10,926,242	0.3
イ 施設利用権	3,783,699,774	1.8	3,794,626,016	1.9	10,926,242	0.3
(3) 投資	378,361,735	0.2	378,888,924	0.2	527,189	0.1
イ 出資金	5,089,500	0.0	5,089,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	5,881,500	0.0	6,803,700	0.0	922,200	13.6
ハ 基金	367,390,735	0.2	366,995,724	0.2	395,011	0.1
2 流動資産	6,036,909,694	2.9	2,820,884,835	1.4	3,216,024,859	114.0
(1) 現金預金	4,851,886,292	2.4	1,461,903,577	0.7	3,389,982,715	231.9
(2) 未収金	1,185,023,402	0.6	1,358,981,258	0.7	173,957,856	12.8
資産合計	206,074,779,014	100.0	203,324,390,891	100.0	2,750,388,123	1.4

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度18,367,050,011円、22年度14,816,952,006円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	23 年 度		22 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	1,835,155,593	0.9	900,447,593	0.4	934,708,000	103.8
(1) 企業債	1,660,000,000	0.8	800,000,000	0.4	860,000,000	107.5
(2) 引当金	175,155,593	0.1	100,447,593	0.0	74,708,000	74.4
イ 退職給与引当金	70,726,085	0.0	38,503,085	0.0	32,223,000	83.7
ロ 修繕引当金	104,429,508	0.1	61,944,508	0.0	42,485,000	68.6
2 流動負債	4,733,034,830	2.3	1,855,760,679	0.9	2,877,274,151	155.0
(1) 未払金	4,708,694,980	2.3	1,829,173,490	0.9	2,879,521,490	157.4
(2) 前受金	815,000	0.0	655,000	0.0	160,000	24.4
(3) その他流動負債	23,524,850	0.0	25,932,189	0.0	2,407,339	9.3
負債計	6,568,190,423	3.2	2,756,208,272	1.4	3,811,982,151	138.3
3 資本金	108,474,566,773	52.6	112,197,069,015	55.2	3,722,502,242	3.3
(1) 自己資本金	30,342,063,312	14.7	29,896,068,882	14.7	445,994,430	1.5
(2) 借入資本金	78,132,503,461	37.9	82,301,000,133	40.5	4,168,496,672	5.1
イ 企業債	78,132,503,461	37.9	82,301,000,133	40.5	4,168,496,672	5.1
4 剰余金	91,032,021,818	44.2	88,371,113,604	43.5	2,660,908,214	3.0
(1) 資本剰余金	89,301,519,531	43.3	87,175,050,632	42.9	2,126,468,899	2.4
イ 受贈財産評価額	22,040,548,881	10.7	21,828,648,889	10.7	211,899,992	1.0
ロ 国庫補助金	59,837,950,777	29.0	58,564,762,744	28.8	1,273,188,033	2.2
ハ 他会計補助金	5,356,278,237	2.6	4,743,984,249	2.3	612,293,988	12.9
ニ 工事負担金	2,061,867,472	1.0	2,033,175,597	1.0	28,691,875	1.4
ホ その他資本剰余金	4,874,164	0.0	4,479,153	0.0	395,011	8.8
(2) 利益剰余金	1,730,502,287	0.8	1,196,062,972	0.6	534,439,315	44.7
イ 当年度未処分利益剰余金	1,730,502,287	0.8	1,196,062,972	0.6	534,439,315	44.7
(繰越利益剰余金年度末残高)	750,068,542	0.4	400,904,356	0.2	349,164,186	87.1
(当年度純利益)	980,433,745	0.5	795,158,616	0.4	185,275,129	23.3
資本計	199,506,588,591	96.8	200,568,182,619	98.6	1,061,594,028	0.5
負債・資本合計	206,074,779,014	100.0	203,324,390,891	100.0	2,750,388,123	1.4

費 用 節 別

科 目	23 年 度		22 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	562,083,701	5.9	614,685,952	6.1	52,602,251	8.6
(1) 給料	219,352,628	2.3	243,065,211	2.4	23,712,583	9.8
(2) 手当等	164,621,030	1.7	187,154,685	1.9	22,533,655	12.0
(3) 賃金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 報酬	12,374,151	0.1	12,145,432	0.1	228,719	1.9
(5) 法定福利費	75,736,452	0.8	82,321,216	0.8	6,584,764	8.0
(6) 退職給与金	89,999,440	0.9	89,999,408	0.9	32	0.0
2 物件費	2,306,101,536	24.2	2,291,831,576	22.7	14,269,960	0.6
(1) 旅費	364,775	0.0	289,552	0.0	75,223	26.0
(2) 報償費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
(3) 備消耗品費	4,720,327	0.0	3,459,477	0.0	1,260,850	36.4
(4) 燃料費	1,399,849	0.0	1,224,796	0.0	175,053	14.3
(5) 光熱水費	16,953,209	0.2	16,942,326	0.2	10,883	0.1
(6) 印刷製本費	571,750	0.0	808,650	0.0	236,900	29.3
(7) 通信運搬費	9,829,640	0.1	10,483,408	0.1	653,768	6.2
(8) 委託料	1,268,974,734	13.3	1,256,265,958	12.5	12,708,776	1.0
(9) 手数料	127,615	0.0	268,699	0.0	141,084	52.5
(10) 賃借料	4,572,829	0.0	4,435,928	0.0	136,901	3.1
(11) 修繕費	233,080,203	2.4	236,094,123	2.3	3,013,920	1.3
(12) 工事請負費	1,339,540	0.0	6,754,389	0.1	5,414,849	80.2
(13) 路面復旧費	279,714	0.0	173,455	0.0	106,259	61.3
(14) 動力費	326,992,636	3.4	319,361,092	3.2	7,631,544	2.4
(15) 薬品費	21,586,375	0.2	22,563,600	0.2	977,225	4.3
(16) 材料費	31,721,867	0.3	26,131,101	0.3	5,590,766	21.4

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	23 年 度		22 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(17) 負担金	373,250,659	3.9	379,542,653	3.8	6,291,994	1.7
(18) 補償費	1,512,088	0.0	0	0.0	1,512,088	皆増
(19) 研修費	559,686	0.0	480,196	0.0	79,490	16.6
(20) 食糧費	22,326	0.0	64,474	0.0	42,148	65.4
(21) 補助交付金	3,556,860	0.0	1,550,000	0.0	2,006,860	129.5
(22) 会費負担金	1,414,095	0.0	1,570,166	0.0	156,071	9.9
(23) 保険料	3,124,959	0.0	3,268,933	0.0	143,974	4.4
(24) 公課費	115,800	0.0	68,600	0.0	47,200	68.8
3 支払利息	2,711,935,741	28.5	3,181,629,348	31.5	469,693,607	14.8
(1) 企業債利息	2,711,696,070	28.5	3,181,468,664	31.5	469,772,594	14.8
(2) 一時借入利息	239,671	0.0	160,684	0.0	78,987	49.2
4 減価償却費	3,877,984,061	40.7	3,941,575,333	39.1	63,591,272	1.6
(1) 有形固定資産減価償却費	3,610,859,617	37.9	3,675,354,898	36.4	64,495,281	1.8
(2) 無形固定資産減価償却費	267,124,444	2.8	266,220,435	2.6	904,009	0.3
5 その他費用	59,080,002	0.6	49,840,157	0.5	9,239,845	18.5
(1) 固定資産除却費	40,119,157	0.4	30,687,930	0.3	9,431,227	30.7
(2) 雑支出	18,960,845	0.2	19,152,227	0.2	191,382	1.0
6 特別損失	13,224,359	0.1	8,309,754	0.1	4,914,605	59.1
(1) 過年度損益修正損	12,969,281	0.1	8,307,588	0.1	4,661,693	56.1
(2) その他特別損失	255,078	0.0	2,166	0.0	252,912	11,676.5
計	9,530,409,400	100.0	10,087,872,120	100.0	557,462,720	5.5

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			全 国 平 均	
		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	98.7	98.6	97.1	97.7	97.8
	2 固定負債構成比率	42.4	40.9	38.8	42.1	40.9
	3 自己資本構成比率	56.6	58.2	58.9	56.8	58.0
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	99.7	99.5	99.4	98.9	98.9
	5 固定比率	174.3	169.5	164.8	172.2	168.5
	6 流動比率	127.2	152.0	127.5	194.1	199.7
	7 当座比率(酸性試験比率)	127.2	152.0	127.5	162.0	168.2
	8 現金預金比率	71.4	78.8	102.5	108.3	108.9
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	10 固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	11 減価償却率(%)	2.28	2.29	2.25	1.97	1.96
	12 流動資産回轉率	3.80	3.09	1.87	1.71	1.77
	13 未収金回轉率	7.23	6.70	6.52	5.49	5.99

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることを要し、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			全国平均	
		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.30	0.39	0.48	0.22	0.25
	15 総収支比率	105.8	107.9	110.3	103.8	104.7
	16 経常収支比率	105.9	108.0	110.4	103.5	104.7
	17 営業収支比率	121.8	124.9	122.9	119.8	118.6
その他	18 利子負担率(%)	3.9	3.8	3.4	2.7	2.6
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	139.5	140.9	150.8	135.3	141.9
	20 企業債償還元金対使用料収入比率(%)	95.8	94.3	101.8	99.1	104.3
	21 企業債利息対使用料収入比率(%)	58.5	54.0	47.2	45.2	42.4
	22 企業債元利償還金対使用料収入比率(%)	154.4	148.3	149.0	144.3	146.7
	23 職員給与費対使用料収入比率(%)	10.4	10.2	9.5	14.2	13.4
	24 職員1人当たり営業収益(千円)	144,611	147,402	148,172	113,921	121,531
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	2,632,426	2,653,108	2,720,497	2,011,166	2,117,077

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、地方公営企業年鑑によるもので、法適用企業全団体の平均値である。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金 + 資金手当債}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。 企業債償還元金から繰上償還に伴う借換債額を除外。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。企業債償還元金から繰上償還に伴う借換債額を除外。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総資本 = 負債 + 資本

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

自己資本 = 自己資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = $1/2(\text{期首} + \text{期末})$

